

都市生活者意識調査—2013—
第 5 回 都市生活者の
増税前の懐(ふところ)事情

マーケット・プレス・オフィス代表 立澤芳男(たつざわよしお)
■流通系企業の出店リサーチ・店舗コンセプトの企画立案/
都市・消費・世代に関するマーケティング情報収集と分析
■現ハイライフ研究所主任研究員・クレディセゾンアドバイザー
ースタッフ
■元「アクロス」編集長(パルコ)／著書「百万人の時代」(高木
書房)ほか

第 5 回 都市生活者の増税前の「懐(ふところ)」事情
経済的ゆとりはないが、期待半分の生活

ハイライフ研究所「都市生活者意識調査 2013」の結果から

消費税が 8%となる来月 4 月を前に、確認しておきたいのは都市生活者の増税前の家計状況である。家計は今、消費増税をどう受け止めるのか、また今年の賃金上昇は自分の懐にどのくらい影響するのか、不安や期待で混乱した状況にあるのではなかろうか。

増税後の消費は、それなりの賃上げがあれば問題はないので余暇やレジャーをより楽しもうという人もあれば、税率アップを超える賃金アップでなければしばらくは今までのように消費抑制・節約生活を続けるという人もいる。人様々だが、これからの日本の消費生活や行動に於いては、今までの生活、例えば低株価・ドル高、収入の伸び悩み、低価格商品販売といった一連の長期にわたるデフレ社会下で慣れ親しんだ生活とインフレ期待のこれから生活とどのように折り合いをつけてゆくのかが問われる。

デフレ社会からインフレ社会へと向かっていくというのが現在の経済社会風潮ではあるが、景気がよいというのはまだ気分のレベルの話だ。企業業績は最高水準にあるというが、実際の生活の中核である都市生活者の生活はどうなってゆくの。その将来の方向をイメージするためには、生活の現実、すなわち都市生活者の家計の実際はどうなっているのか踏み込んで確認しておく必要がある。

今回のレポートは、3%の税率アップや賃上げが都市生活者の家計にどのような影響を与えるのか、どの家計部分に刺激を与えたのかを今後移行確認するためにも、また来年の 10%消費税をどう見るのかにおいても、家計≒懐(ふところ)事情について、当研究所の「都市生活者意識調査 2013」の結果をもとにレポートする。確認する内容は、基本軸である家計(家計の収入、支出、貯蓄、資産運用など)についてである。これらの分析を通じて、都市生活者の懐(ふところ)具合の実際を見る。

目次

- I—都市生活者の収入についてp. 3
- II—都市生活者の家計支出状況p. 5
- III—都市生活者の資産運用についてp. 8
- IV—都市生活者の貯蓄状況p. 12
- V—都市生活者の1カ月の小遣い額p. 13
- VI—都市生活者の経済的なゆとり感p. 14

・執筆者メモ(p. 16)

都市生活者意識調査概要

本調査は昨年9月に実施したが、9月以降の政府発表の景気関連指標データを見る限り、景気の下降・停滞を示すデータは数少なくなっている。景気は悪くないというものの、今年4月から消費増税が実施される。

消費増税がアベノミクスと両立するのかという疑問を持ちながら、その背景にある都市生活者のベーシックな生活意識や生活観について調査した。

現在は未だ増税実施直前、賃金アップ前でもあり、調査実施(昨年9月)時と現在(3月末レポート作成)の都市生活者の基本的な意識のギャップは少ないものと思われる。

調査の概要						
■調査実施;2013年9月27日(金)~10月15日(火)実施、						
■調査サンプル;N=1800[東京=1125+大阪=675]						
▼調査サンプル数 計1800名				世帯年収	1800	100%
東京地区	1125	大阪地区	675	世帯年収:200万円未満	109	6.1
				200万円~300万円台	300	16.7
男性	904	女性	896	400万円~500万円台	413	22.9
13~19歳	71	13~19歳	68	600万円~700万円台	267	14.8
20代	137	20代	133	800万円~900万円台	192	10.7
30代	186	30代	180	1000万円~1100万円台	102	5.7
40代	170	40代	160	1200万円~1500万円台	36	2.0
50代	132	50代	130	1600万円~2000万円台	7	0.4
60代	152	60代	162	2100万円以上	4	0.2
70~74歳	56	70~74歳	63	わからない	370	20.6

安倍政権の誕生を機に、株高や円安で景気がよくなり、消費も堅調に伸び、日本の経済はデフレ不況からの脱却に向かって動き始めている。しかし、消費税増税を機に値上げラッシュは続く。家計においては消費税増税は決して明るいものではない。消費税増税が来月から実施されるが、前回までのレポートで明らかになった「アベノミクスへの評価」「消費税税率アップについて」「生活者の意識と心理」については、すでにまとめてレポートしている。

生活意識調査レポート連載

- 第一回 アベノミクス&消費税増税について(11月)
- 第二回 アベノミクスと都市生活者の反応(12月)
- 第三回 消費税増税と都市生活者の反応(1月)
- 第四回 都市生活者の生活意識や生活観の現況(2月)

都市生活者の「懐(ふところ)」事情報告レポート

ハイライフ研究所「都市生活者意識調査 2013」の結果から

東京・大阪在住の都市生活者 1800 名に、各世帯の家計について聞いてみた。質問項目は世帯の収入、支出、貯蓄、資産に関するものである。

本調査は消費税アップ率(3%)や実施日(平成 26 年 4 月 1 日)が政府決定された昨年の 9 月に行ったが、増税前の各世帯の家計状況を確認しておくことは、消費者意識や心理が大きく変わるとされる増税後の都市生活者の生活(家計)変化を確認するためには欠かせない作業である。以下、春闘・賃上げや消費税増税が実施される半年前の世帯の「家計の実情」を見る。

経済的ゆとりはないが、不安と期待半分の都市生活が待っている

I ー 都市生活者の収入について

都市生活者の収入状況について聞いてみた。調査当時の「収入満足度」と「今後の収入増減の見通し」の二点である。まず、「収入の満足度」について見てみると

1) 現在の収入満足度 満足派は 22.3%、不満派 60.5%で不満が多くを占める

・現在の収入に「満足している」は、トータルで 3.7%に対して「不満」が 21.0%と不満度は極めて高くなっている。不満度がより高いの

は、地域別では大阪が東京を、男女別では男性が女性を上回っている。

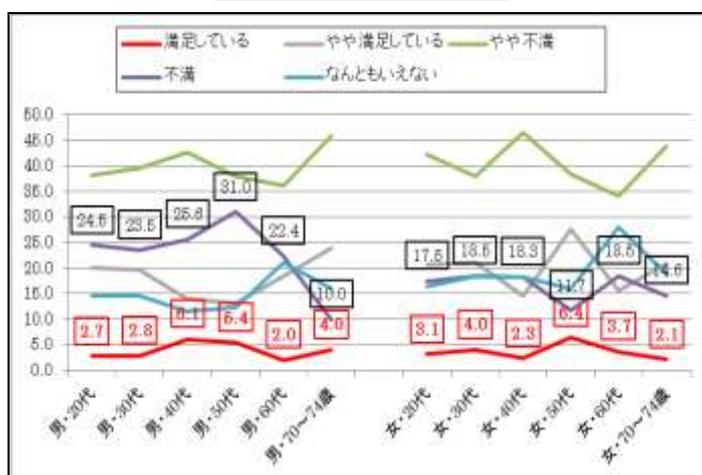
・「やや満足」と「やや不満」のスコアを比較すると、「やや不満」が「やや満足」の約 2 倍くらいになり、「不満」と合わせると、トータルでは 60.5%となり、「満足派」(満足+やや満足)の 22.3%を大きく上回る。

・男女年齢別での収入満足度をみると、男性は「40 代、50 代」は他の世代よりも満足度や不満度がともに高くなっている。同世代の格差があるものと想像される。女性では「50 代」満足派は他の世代よりも高いスコアとなっている。

・現在の収入満足度を見ると、満足派は 22.3%、不満派 60.5%で不満が多くを占め、不満派が多くを占めているが、その満足度の格差を年齢と年収での差異はどの程度あるのか見てみる。

	サンプル数	満足している	やや満足	やや不満	不満	なんともいえない
TOTAL	1424	3.7	18.6	39.5	21.0	17.1
東京	873	3.6	19.6	39.2	20.0	17.6
大阪	551	4.0	17.1	40.1	22.5	16.3
男性	785	3.8	17.7	39.2	24.2	15.0
女性	639	3.6	19.7	39.9	17.1	19.7

現在の収入満足度(男女年齢別)

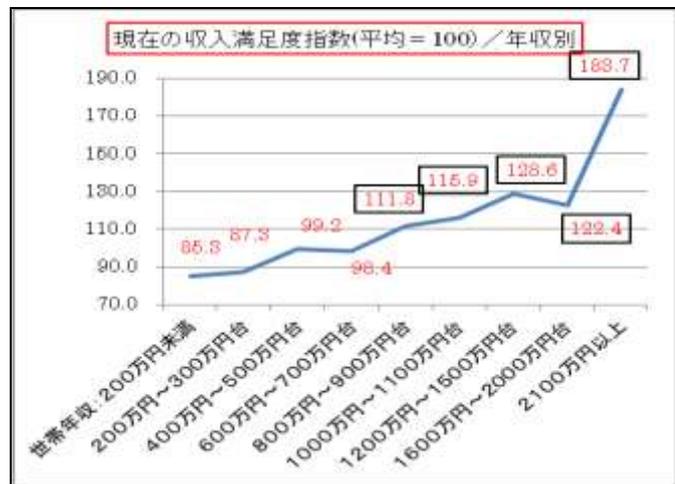


右のグラフは、満足度を指数化したもので「調査トータル満足度平均値を100」として換算した結果である。

- ・年齢別で『満足度指数による格差』を見ると、トータル平均(指数=100)を上回るのは、男性では「70～74歳」となっている。
- ・女性は「40代」を除いた全ての年齢世代が平均を上回っている。大きく上回るのは「男・70～74歳」(108.6)と「女・50代」(113.9)である。大きく下回るのは「男・50代」(91.4)と「女・40代」(96.3)と子育て最盛期になっている。



- ・年収別で『満足度指数』をみると、当然のごとく年収が多ければ多いほど満足度指数は高くなるが、満足度指数に見られる問題点はその激しい格差である。「年収 200 万円以下」(指数=85.3)に対し「年収 8～900 百万円」(指数=111.8)で、その差は 1.3 倍になっている。



2) 今後の収入増減の見込みについて **あまり変わらないが50%超え、減っていくは2割強**

今後の収入増減の見込みについて聞いてみると

- ・トータルでは、「増えていくと思う」は、13.7%、「(あまり)変わらないと思う」が57.4%、「減っていくと思う」が26.9%で、収入の減少を見込む人が約3割、増加が約1.5割というように減少が増加の約2倍となっている。収入は変わらないと見込む人は全体の約5割強というスコアになっている。

- ・「(あまり)変わらないと思う」人のスコアについては、地域別や男女別では2%ほどの差異がある程度でそれほどの違いはないが、「増えてゆく」と答えた人の割合は、地域別でみると東京の方が大阪よりも高く、また、男女別でみると男性のほうが女性より高い。

- ・「減ってゆく」と答えたのは大阪が東京よりも高く、女性は男性よりも高くなっている。大阪在住者や女性には慎重派が多いようだ。

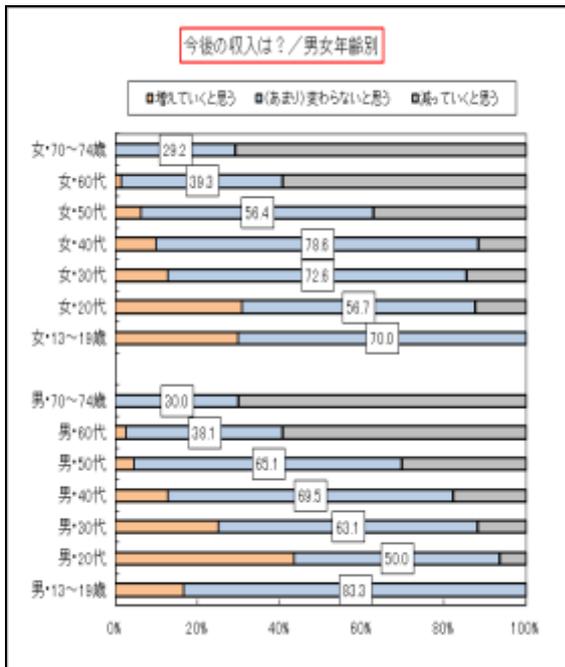
今後の収入の増減				
	調査数	増えていくと思う	(あまり)変わらないと思う	減っていくと思う
TOTAL	1424	13.7	57.4	28.9
東京	873	15.1	58.0	26.9
大阪	551	11.4	56.4	32.1
男性	785	15.9	56.3	27.8
女性	639	11.0	58.7	30.4

男女年齢別でみると、

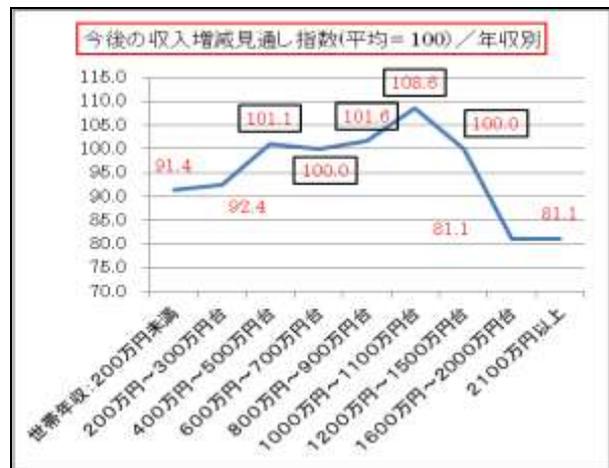
- ・今後の「収入が増えると思う」人の割合は、男女ともに若い世代(13~19歳を除く)ほど期待度が高くなり、加齢するに従って低くなっていく。「減っていくと思う」は年齢世代が高いほど割合が増える傾向にある。
- ・男女ともに「60代」を境にして、60歳以上の世代は「(あまり)変わらないと思う」人の割合が30%台となり、「減っていくと思う」が50%を超えるなど他の世代と大きく異なる。収入の大半を年金を中心とする世代と、現役世代の考え方は大きく異なっている。

年収別で「今後の収入増減の見込み度」を指数化したグラフを見ると、年収1千2百万円以上は別にして、年収が高まるにつれ、「収入増加」の見込み度は高まっているが、年収4百万円を境に一気に高まっている。

4百万円以下の人はパート等非正規社員も多く、賃金アップなどには期待が持てないということだろうか、



「収入は減じる」が多くなっている。



II-1 都市生活者の家計支出状況

収入状況を見てきたが、次は家計の支出の状況について聞いてみた。「収入と支出のバランスについて」と「今後の支出について」の2点である。

1) 収入と支出のバランスについて 収支のバランスはまあまあ良くとれていると思っている

収入と支出のバランスについて聞いてみた。

・収入には決して満足しているわけではないと、前章での調査結果で判明したが、「収入と支出は同じくらい」と答えた人がトータルで50.7%となり、ままならない収入に対し節約や低価格品購入等で支出を抑えて収支のバランスを取っているようだ。しかし、一方、「支出が収入を上回っている」という人の割合は28%となり、「収入が支出を上回る」とする人の割合の21.9%を大きく超える。給与がほとんど上がらなかった期間が長く続き、預貯金の切り崩しもあったのではないと思われる。

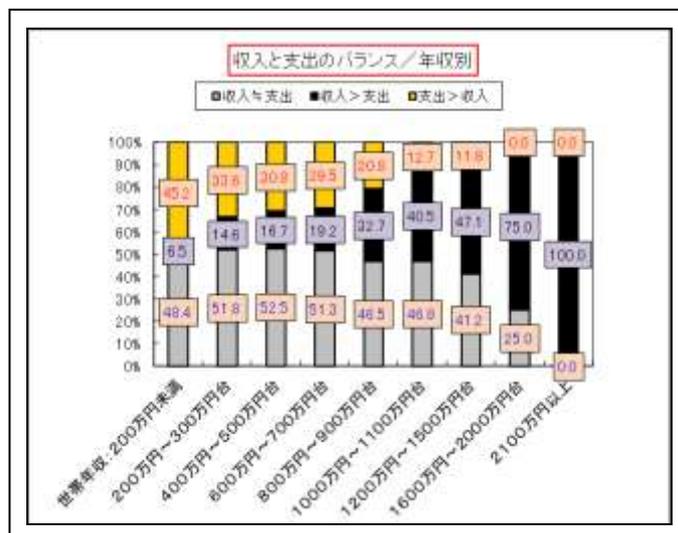
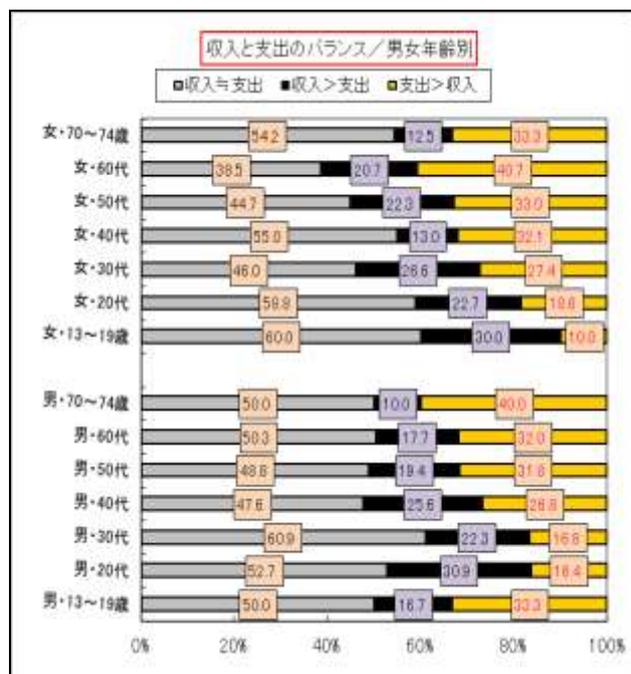
	収入と支出は同じくらい	収入が支出を上回っている	支出が収入を上回っている
TOTAL	50.7	21.3	28.0
東京	50.2	23.5	26.3
大阪	51.5	17.8	30.7
男性	52.2	22.0	25.7
女性	48.8	20.3	30.8

年齢別で「収入と支出のバランス」を見ると、

- ・女性では、70～74歳を除くと、若い世代ほど収入と支出のバランスをとっており、支出が収入を大きく上回る人が少ない。子育てや専業主婦中心の中高年世代となると教育費や医療費など経費がかさみ「支出が収入を上回っている」という家計運営をせざるを得なくなっているようだ。男性では、世代での差異は概ね小さいが、30代を境に状況の違いが出てきている。30代までは「収入と支出のバランスが同じくらい」が50%を超えるが、40代以上だと『収支バランス』は崩れ始め、「支出が収入を上回る」割合は増えていく傾向にある。

年収別で「収入と支出のバランス」を見ると

- ・家計収支のバランスは年収によって大きく異なっている。高収入になるに従って「収入が支出を上回っている」割合が高くなってゆく。低収入層は「支出が収入を上回る」が最も多く、次に「収入と支出のバランスは同じくらい」が続く。年収中位層（年収8百万円以上～1千万円）では、「収入が支出を上回る」と「支出が収入を上回る」が割合としては拮抗し始め、「収入と支出は同じくらい」の割合は1～2割前後になってしまう。収入中位層にいる人たちの個人の生活状況の違いが出ているものと思われる。



2) **今後の支出について 貯蓄や節約を最重視するが、支出は「モノよりコト」へシフトする**

ままならぬ収入と節約志向を強めている家計状況の中で、「今後重点的に増やしたい支出」と「今後重点的に減らしたい支出」など今後の支出動向について聞いてみた。

① **重点的に増やしたい支出 楽しさを求めて、まずは貯蓄から**

今後重点的に「増やしたい」消費項目としては、トータル(1800 サンプル)で上位3位になったのは、第1位は「貯蓄」がダントツ(62.2%)となった。第2位、第3位は「趣味・娯楽費」「小遣い(ご自分、家族、親等のも含みます)」で、其々28.9%、28.0%となっている。マルチのアンサースコアとしては決して高いもの

ではないが、まずは、貯蓄を増やし、それから消費行動をするという消費スタイルが強うかがえる。貯蓄は別モノとして、増やしたい支出項目を見ると、自分の自由を楽しむ(趣味や旅行あるいは友達との付き合いなど)事柄や行動に重点を置いていることがわかる。すでにモノがあふれた時代に入っており、また、格段の新品があるわけではないので、あえて物品購入をする必要もなく、楽しさにつながるサービス商品・コトへの消費志向が強く出ている。

①重点的に増やしたい支出(MA)/TOTAL					
1位	貯蓄	62.2	10位	家賃・住宅の修繕費(住宅ローンは含みません)	2.9
2位	趣味・娯楽費	28.9	11位	保健医療費	2.7
3位	小遣い(ご自分、家族、親等も含みます)	28.0	12位	各種ローンの返済費(住宅ローンを含む)	1.5
4位	交際費	14.0	13位	通信費(携帯電話・インターネットを含みます)	1.3
5位	食料費(外食費・給食費を含みます)	10.8	14位	自家用車関連費(*)	0.8
6位	教育費	10.2	15位	交通費(電車・バス代、定期代、タクシー代等)	0.6
7位	無回答(特になし)	8.7	16位	水道光熱費(電気・ガス・水道費)	0.3
8位	衣料品・靴・バッグ等の購入費	8.4	17位	その他の費用	0.0
9位	家電・インテリア・家事用品等の購入費	5.1	(*)自家用車関連費(ガソリン代、保険、駐車場代、車検等を含む)		

②重点的に減らしたい支出 日常生活の出費である水道光熱費、通信費、食費をターゲット

今後重点的に「減らしたい」消費項目としては、

第1位には水道光熱費(電気・ガス・水道費)が39.7%、第2位は通信費(携帯電話・インターネットを含みます)が28.4%、食料費(外食費・給食費を含みます)が23.8%で上位を占めている。水道光熱費は、省エネ化や節電などの意識は高まるが、支出は年々減少傾向にあり出来るだけその支出を減らしたいと考えている人が多い。また、通信料は家族全体でみれば毎月数万円の支出があるようで、家族料金などの値引きサービス利用へのシフトも考えているようだ。食料費については、日常的な消費項目であり、身近なところでの節約が最重要という強い消費意識が見え隠れしている。

日常生活の部分では、最低限の生活維持が出来ればよいという意識で支出を抑え、個人の楽しみについては、支出を極力減らしたくないという意識があるようだ。

②重点的に減らしたい支出(MA)/TOTAL					
1位	水道光熱費(電気・ガス・水道費)	39.7	10位	家賃・住宅の修繕費(住宅ローンは含みません)	9.5
2位	通信費(携帯電話・インターネットを含みます)	28.4	11位	家電・インテリア・家事用品等の購入費	7.2
3位	食料費(外食費・給食費を含みます)	23.8	12位	交通費(電車・バス代、定期代、タクシー代等)	6.7
4位	保健医療費	20.0	13位	趣味・娯楽費	4.3
5位	各種ローンの返済費(住宅ローンを含む)	17.3	14位	教育費	3.1
6位	自家用車関連費	16.6	15位	小遣い(ご自分、家族、親等も含みます)	2.8
7位	衣料品・靴・バッグ等の購入費	10.4	16位	貯蓄	0.3
8位	交際費	10.4	17位	その他の費用	0.0
9位	無回答(特になし)	9.6	*自家用車関連費(ガソリン代、保険、駐車場代、車検等を含む)		

Ⅲ- 都市生活者の資産運用について

株高円安がはじまり資産運用益が話題になり、高級商品が売れ大きな話題となった。それに乗じ企業業績も向上し、政府も「NISA(個人投資家向け株式少額投資非課税制度)を導入し、個人の金融資産(約1600兆円)を運用すべしと号令がかかった。一部の資産家には効果があったといわれているが、果たして一般の都市生活者は資産があるのかどうか定かではないが、資産を運用しているのかどうか、「資産運用」について聞いてみた。

1) 現在利用している運用資産 運用資産は「特になし」が78.4%を占める

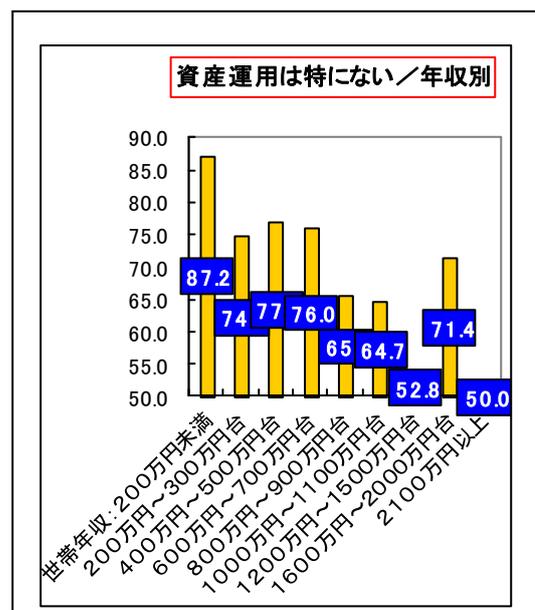
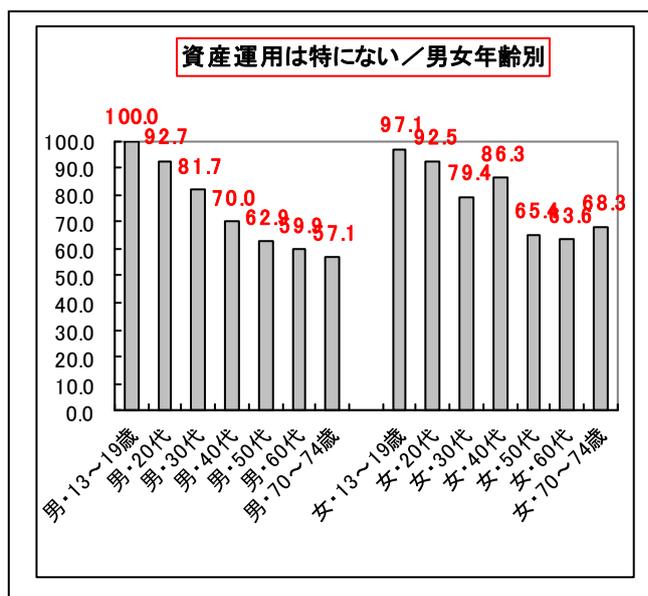
運用資産について聞いてみると、トータル(サンプル1800)で76.4%の人が「特になし」と答えている。男女で比較してみると女性が男性を若干上回るが、それでも75%前後で「特になし」と答えている。

男女年齢別で「特になし」をみると男性は若い人ほど高く、女性は「女40代」が跳ね上がっているがやはり低年齢化するに従い運用資産「特になし」が7割を超える。

年収別でみると、年収が低いほど資産運用特になしが70%を超え始めるが、年収800万円を超えると「特になし」は60%台になっている。年収1600万円以上については、サンプル数が少ないため参考としていただきたい。

	資産運用手段	TOTAL	男性	女性
	特になし	76.4	74.7	78.2
1位	株式	10.2	13.1	7.3
2位	個人年金保険	10.2	10.1	10.3
3位	投資信託(国内型)	4.4	4.8	4.0
4位	投資信託(海外型)	4.0	3.3	4.7
5位	外貨預金②	3.6	3.7	3.5

これらをもみても資産運用をしているのは限られた一部のということになる。資産運用手段を聞いてみると、上位に挙げたのは、「株式」(10.2%)、「個人年金保険」(10.2%)、投資信託(国内型)(4.4%)、「投資信託(国内型)」(4.0%)、「外貨預金」(3.6%)となっており、しかもそれはダブルカウントされているものと思われる。いずれにせよ資産運用をしているのは、一部の高収入層に限られるものと思われる。



2) **資産運用をしない理由** **資金無し、知識なし、リスク有りが無理しないのが常道**

資産運用は「特になし」とする人たちが7割を超えているが、資産運用をしない理由(サンプル1361)を聞いてみた。その理由を見ると、「運用・投資に回す資金がないので」「運用・投資に関する知識がないので」「リスクのある資産運用は避けたいので」がトップ3になっており、いずれも30~40%である。「特に理由がない」も29.9%となっており、資産運用に無関心の人も多くみられる。資産運用できそうな人たちに高収入層に限られると思われるが、「運用をしない理由」として低年収層が「資金がない」とするのに対し、高年収層は「リスク回避」を理由の第一に挙げている。

資産運用をしない理由(MA)					
理由	TOTAL	東京	大阪	男性	女性
運用・投資に回す資金がないので	38.0	38.7	36.8	39.6	36.5
運用・投資に関する知識がないので	37.0	38.0	35.5	32.6	41.2
リスクのある資産運用は避けたいので	32.4	34.3	29.3	29.9	34.8
特に理由はない	29.9	29.2	31.0	33.4	26.6
運用・投資先の信用力がわからないので	15.9	17.2	14.0	13.2	18.5
銀行・郵便局に預けておけば安心なので	12.3	12.7	11.8	10.0	14.5
回答数	1361	845	516	659	702

資産運用をしない理由(MA) 年収別						
理由	200万円～ 300万円台	400万円～ 500万円台	600万円～ 700万円台	800万円～ 900万円台	1000～1100 万円台	1200～1500 万円台
運用・投資に回す資金がないので	49.0	43.3	41.0	33.3	31.0	15.0
運用・投資に関する知識がないので	38.6	43.0	36.5	38.3	29.6	40.0
リスクのある資産運用は避けたいので	34.4	31.9	39.0	40.0	36.6	50.0
特に理由はない	24.9	26.0	22.5	29.2	28.2	35.0
運用・投資先の信用力がわからないので	14.9	16.7	19.5	17.5	19.7	25.0
銀行・郵便局に預けておけば安心なので	19.5	10.8	12.0	14.2	9.9	10.0

3) **現在利用している運用手段** **株式、個人年金保険、投資信託がベスト3、**

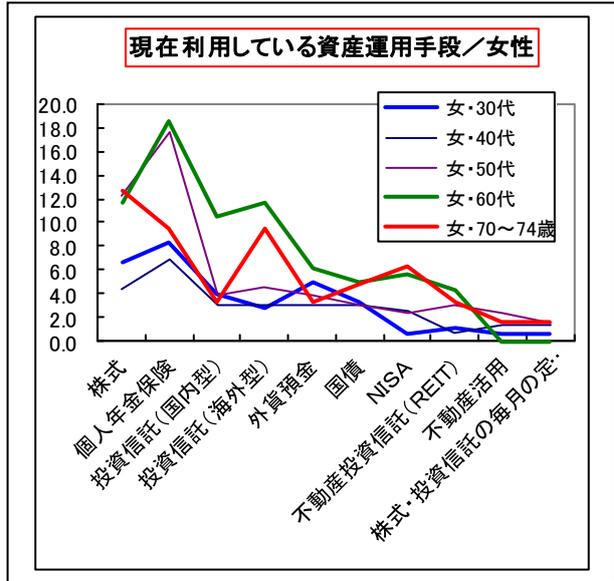
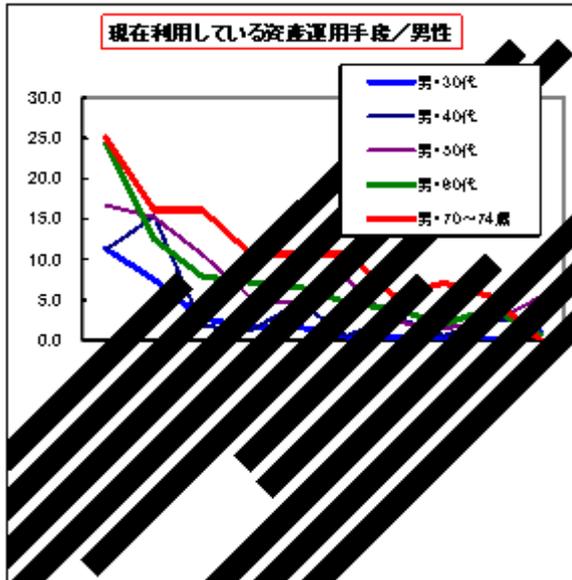
現在資産運用を利用しているのは全体の約3割の人ではあるが、その利用手段を見ると、トップ3は、「株式」(10.2%)、「個人年金保険」(10.2%)、投資信託(国内型) (4.4%)、「投資信託(海外型)」(4.0%)、「外貨預金」(3.6%)となっている。

	資産運用手段	TOTAL	男性	女性					
1位	株式	10.2	13.1	7.3	8位	不動産投資信託	1.5	1.2	1.8
2位	個人年金保険	10.2	10.1	10.3	9位	不動産活用	1.3	1.8	0.8
3位	投資信託(国内型)	4.4	4.8	4.0	10位	株式・投資信託購入 注③	1.2	1.7	0.8
4位	投資信託(海外型)	4.0	3.3	4.7	11位	金(ゴールド)	1.2	1.0	1.3
5位	外貨預金 注②	3.6	3.7	3.5	12位	社債	0.9	1.1	0.8
6位	国債	2.9	2.8	3.1	13位	外国為替証拠金取引 注④	0.8	1.2	0.3
7位	NISA 注①	2.2	2.1	2.3	14位	商品先物取引	0.1	0.1	0.1

注①NISA(個人投資家向け株式少額投資非課税制度)、②外貨預金(外貨定期預金を含む)、③株式・投資信託の毎月の定期購入④外国為替証拠金取引(FXなど)

利用する資産運用手段を男女年齢別でみると、男性は「70～74歳」の人がどの世代よりも多く利用し、女性では「60代」が積極的な動きを見せているのがうかがえる。

年収別でみると、年収「800万円～900万円台」の人が積極的な動きを見せているのが特徴だ。



年収別 利用する資産運用手段	200万円～ 300万円台	400万円～ 500万円台	600万円～ 700万円台	800万円～ 900万円台	1000万円～ 1100万円台	1200万円～ 1500万円台
株式	8.7	9.4	9.7	16.7	18.6	36.1
個人年金保険	9.7	11.1	12.4	14.1	11.8	13.9
投資信託(国内型)	5.7	2.2	6.4	7.8	6.9	8.3
投資信託(海外型)	5.0	2.4	4.1	5.2	6.9	11.1
外貨預金 注②	3.3	2.9	4.9	5.7	4.9	0.0
国債	3.7	2.4	3.4	5.2	3.9	2.8
NISA 注①	2.3	2.7	0.7	3.6	2.9	8.3
REIT	1.3	1.5	1.9	2.1	2.0	5.6
不動産活用	1.3	0.7	0.7	4.7	2.9	2.8
株式・投資信託の毎月の定期購入	0.0	0.7	1.1	3.1	4.9	2.8
金(ゴールド)	1.3	0.5	0.7	3.6	2.0	2.8
社債	0.3	0.5	1.1	4.2	2.9	0.0
外国為替証拠金取引(FXなど)	0.0	1.2	0.7	1.0	2.0	2.8
商品先物取引	0.0	0.2	0.0	0.5	0.0	0.0

注①NISA(個人投資家向け株式少額投資非課税制度)、②外貨預金(外貨定期預金を含む)

4) **今後利用したい資産運用の手段** 株高で「株式」に人気高まる。新運用手段「NISA」にも脚光が…

現在の運用資産は「特になし」が 78.4%を占めていたが、今後について聞いてみると、今後の利用についても「特になし」という答えが 65.6%となっている。一般の都市生活者は資産運用については、大いに収入が増え運用資金が溜まるまでなく、運用の動きに出るのはまだまだ先の話だということだろう。

しかし、若干ではあるが、今後資産運用意欲のある人も増えてはいる。「今後利用したい資産運用手段」について聞いてみると、マスコミ報道が盛んになった「株高」と「NISA」についての反応が良く、今後の利用手段として第1位に「株式」、第2位に「NISA」が上がっており、急激な景況変化に強い「金(ゴールド)」が第3位になっている。

地域や男女での利用手段選考の状況を見ると、東京は大阪よりもリスク性の高いものを、大阪は安定性の高いものへの投資・運用を選考する傾向がある。男女別でも男性のリスク思考、女性の安定志向という傾向が見られる。

今後利用したい資産運用の手段(MA)								
	利用手段	TOTAL	東京	大阪	東京>大阪	男性	女性	男性>女性
1位	株式	7.8	8.2	7.1	1.1	10.6	4.9	5.7
2位	NISA 注①	6.9	7.5	6.1	1.4	7.9	6.0	1.9
3位	金(ゴールド)	5.7	5.7	4.0	1.7	4.8	5.4	-0.6
4位	個人年金保険	5.3	4.9	5.9	-1.0	4.9	5.7	-0.8
5位	外貨預金(外貨定期預金を含む)	3.4	3.7	3.0	0.7	3.0	3.9	-0.9
6位	不動産活用	2.7	2.9	2.4	0.5	3.9	1.6	2.3
7位	投資信託(国内型)	2.8	2.8	3.0	-0.2	3.2	2.5	0.7
8位	投資信託(海外型)	2.7	2.7	2.8	-0.1	3.1	2.3	0.8
9位	外国為替証拠金取引(FXなど)	2.6	2.7	2.4	0.3	3.5	1.6	1.9
10位	国債	3.1	2.4	4.1	-1.7	2.8	3.3	-0.5
11位	株式・投資信託の毎月の定期購入	1.6	1.6	1.6	0.0	2.0	1.2	0.8
12位	不動産投資信託(REIT)	1.4	1.2	1.9	-0.7	2.0	0.9	1.1
13位	社債	1.1	0.8	1.6	-0.8	1.3	0.9	0.4
14位	商品先物取引	0.7	0.6	0.7	-0.1	0.9	0.4	0.5
	特になし	75.6	75.1	76.4	-1.3	72.9	78.3	-5.4

注)①NISA(個人投資家向け株式少額投資非課税制度)

IV—都市生活者の貯蓄状況

「貯蓄はしていない」は約3割。「何かの形で貯蓄をする」は約7割

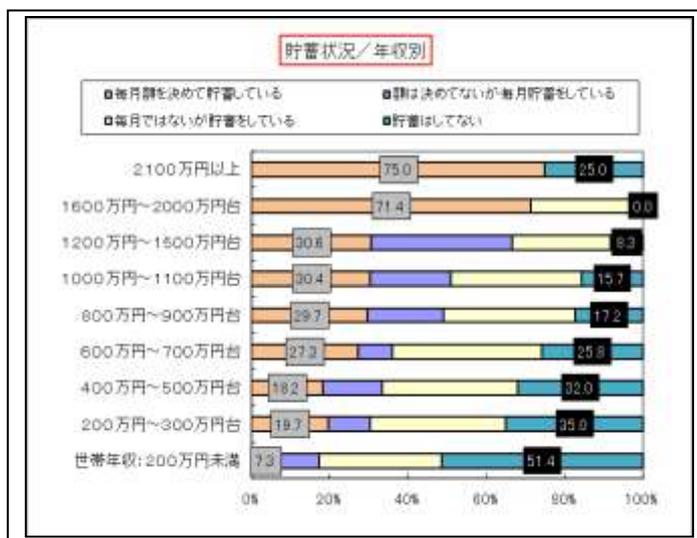
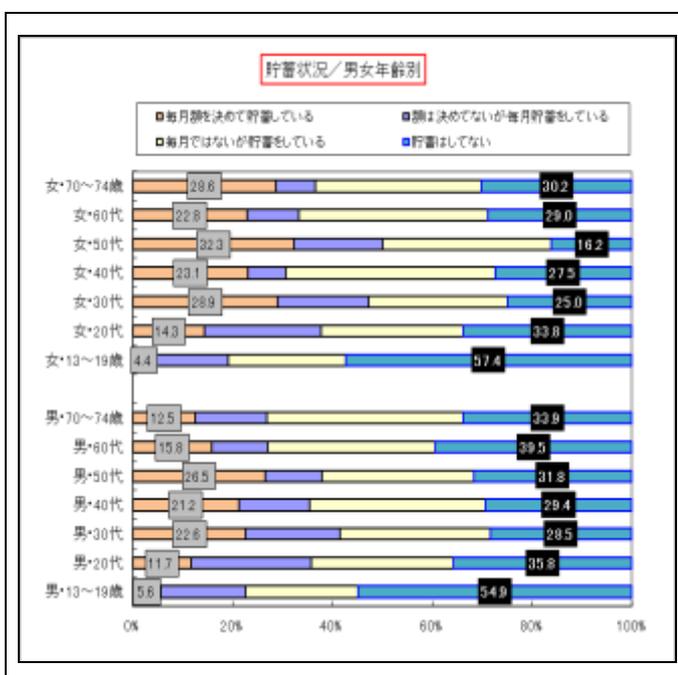
収入の伸びがなく現在の収入に不満を持つ中、それでも少しでも貯蓄を増やそうと消費抑制に走る都市生活者だが、現在の貯蓄状況はどうかを聞いてみた。

・現在の貯蓄状況は、「貯蓄はしていない」とするのはトータルでは31.8%
地域別では東京が31.1%、大阪では32.9%となっている。男女別では男性が34.5%、女性は33.2%となっており、地域や男女の差はほとんどない。しかし、年齢別や年収別で見ると大きな違いが見とれる。

・年齢別で貯蓄状況を見ると、女性では貯蓄はしないとする割合が最も低いのは「50代」（16.2%）となっている。また、「毎月額を決めて貯蓄をしている」でも50代の女性が32.3%と最も高いスコアになっている。
男性では、「30代」が「貯蓄をしない」割合が28.5%と最も低くなっている。一方、「毎月額を決めて貯蓄をしている」では50代の男性が26.5%と最も高いスコアとなっている。

・年収別で貯蓄状況を見ると、年収2千1百万円を除いた年収別状況では、低年収層から高収入層へと上昇する連れ「貯蓄はしない」のスコアが51.4%→0.0%へと順次下がってゆき、「毎月額を決めて貯蓄している」スコアが高まってゆく。

貯蓄状況					
	調査数	毎月額を決めて貯蓄している	額は決めてないが毎月貯蓄をしている	毎月ではないが貯蓄をしている	貯蓄はしていない
TOTAL	1800	20.7	15.3	32.3	31.8
東京	1125	23.0	14.8	31.1	31.1
大阪	675	16.7	16.1	34.2	32.9
男性	904	18.1	15.9	31.4	34.5
女性	896	23.2	14.6	29.0	33.2



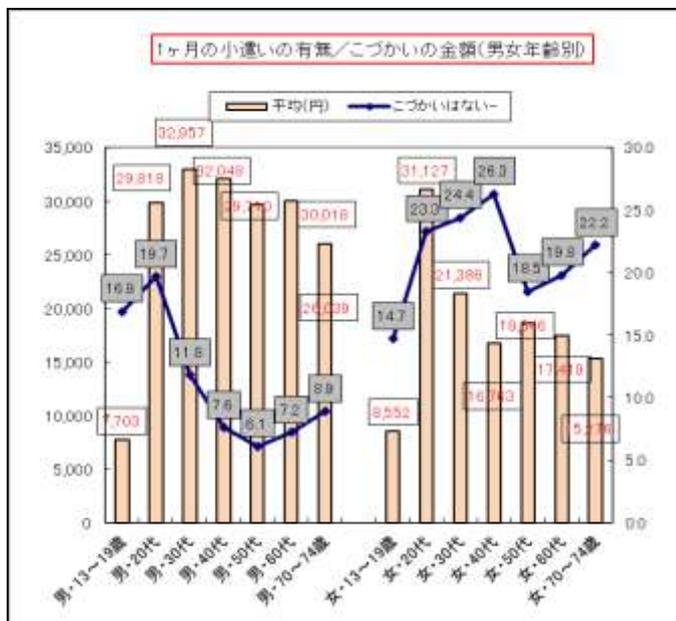
V—都市生活者の1か月の小遣い額

平均は 24,500 円。最高額は男・30 代の 32,957 円。「こづかいなし」は 16.4%

1か月の小遣い額はどのくらいなのかを聞いてみた。

トータル平均では月額 24,560 円となっているが、東京と大阪在住者の小遣い額を比較すると、東京のほうが大阪より約 3500 円多い。男性と女性を比較すると男性が女性を約 1 万円上回っているが、中高年世代での男女の差異はさらに広がっている。年齢別でみると、男性では男 30 代が最も多く月額 32,957 円となっている。女性では 20 代が 31,127 円が最高額となっている。

1か月の小遣い額		
	こづかいはない	平均(円)
TOTAL	16.4	24,560
東京	15.7	25,902
大阪	17.5	22,276
男性	10.8	29,051
女性	22.0	19,381



VI—都市生活者の経済的なゆとり感

年収格差が大きく響くゆとり感。ゆとりが少ない中高年男女。ゆとりありは高収入層に限られる

現在の都市生活において「経済的なゆとり」があるのか、どの程度なのかを聞いてみた。

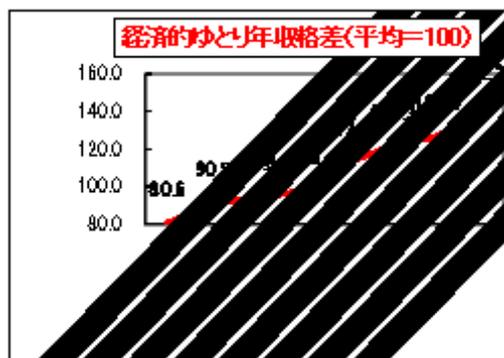
「経済的なゆとりがある」と答えた人はトータル平均で 2.2%、「ゆとりがない」の 20.2%を大きく下回っている。

ゆとり派(ゆとりあり+ややゆとりあり)は 28.6%と全体の約3割である。非ゆとり派(ゆとりはない+ややゆとりはない)は 71.4%で全体の 7 割に及ぶが、全体的には「ややゆとりはない」と答えた人はトータル平均で 51.2%と全体の約半分を占めており、窮乏状態にある社会とは言えないが、決して余裕のある社会ともいえない。

しかし、年齢別や収入別で詳細を見てゆくと、「ゆとり感」において大きな格差が見られる。

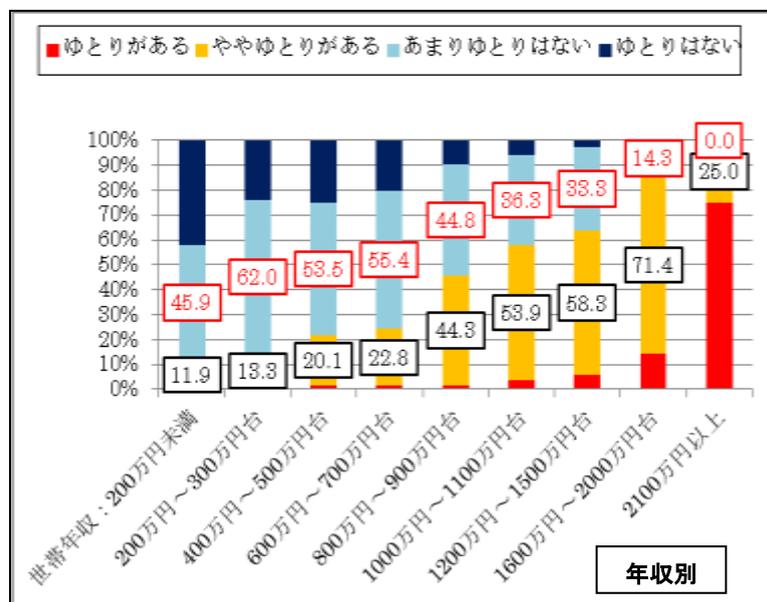
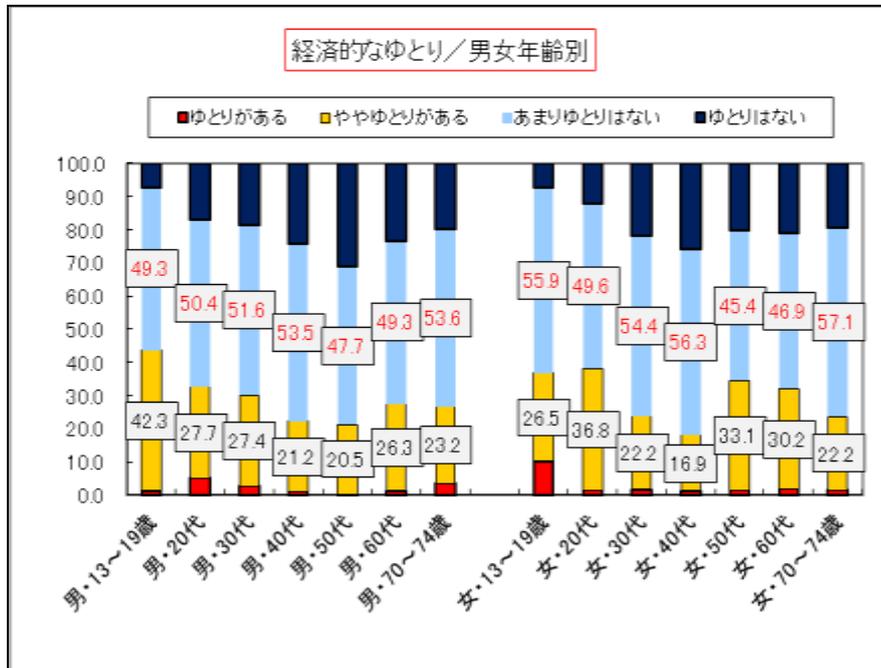
例えば、収入別でみた場合のゆとり感を「格差指数」(トータル平均=100)で換算してみると、確かに当然の結果なのだが、年収 200 万円以下の層の指

経済的なゆとり(N=1800)				
	ゆとりがある	ややゆとりがある	あまりゆとりはない	ゆとりはない
TOTAL	2.2	26.4	51.2	20.2
東京	2.3	27.6	50.8	19.4
大阪	2.1	24.4	52.0	21.5
男性	2.2	26.0	50.8	21.0
女性	2.2	26.8	51.7	19.3



数は「80.6」だが年収 800 万円～900 万円の層は「同 112.8」、年収 1600 万円～2000 万円の層は「同 142.2」となっている。年収によつての「ゆとり感」の格差が極めて大きいことが確認される。

男女年齢別では、グラフでもわかるように、男女ともに中高年世代(30, 40, 50 代)の「ゆとりはなし」のスコアは他の世代に比べ高いスコアになっている。そのスコアは「ややゆとりある」を上回るなど中高年全体の生活には余裕が見られない。ただし、60代以上の高齢者世代になるにつれ、「ゆとり派」は増える傾向にある。



執筆者メモ

今年の春は、春先に二回の大雪に見舞われるなど異常なスタートをしているが、社会・消費生活でも異常な事が相次いでいる。

一昨年からの株高に煽られて、2014年1月1日現在のNISAの口座開設数は475万件、年末には累計865万件(野村総研調べ)になるという。百貨店の高級品売場の売上高前年比は二桁の伸び(日本百貨店協会)が続いている。さらに、土地公示価格(国土庁)は6年ぶりに一挙に上昇した地域が出てきた。そして今春闘では大手企業の多くが6年ぶりにベアを実施し、一時金も満額回答する企業もでてきたが、ベア実施は入出が多い小売り大手にも広がっている。一方、平成25年の特殊詐欺全体の認知件数は前年に比べて約4割増加し、被害総額は約3割増加し、被害総額は、振り込め詐欺約259億円だという。また、昨年12月時点の生活保護受給者は216万7,220人、生活保護受給世帯数は159万8,072世帯でともに過去最多(厚生労働省)だという。近年まれに見るハイスコアのオンパレードだ。

この春最も驚いたのはやはり春闘だ。政府が企業のベースアップを強く求めたのに対し労組がそれを頼りに経営陣にアップを迫ったことだ。帝国データバンクによると、2014年度は賃金改善を見込む企業は46.4%と過去最高で、賞与で改善を考える企業が増加しているという。

ハイスコアの数字が溢れると、ようやく景気回復が「賃上げ」という目に見える形で表れ出したと期待するサラリーマンも多いはず。ベースアップはその名の通り、毎年定められた時期に昇給を行う定期昇給(定昇)のペースがあったうえで、基本給を一律にかさ上げするのが一般的な方法だが、最近では仕事の成果に応じて上げ幅に差をつけたり、賞与や一時金を含めたり、若者や子育て世代など“特定層”だけ賃金水準を引き上げるといった企業が多い。賃上げといっても社員すべての給料を押し並べて底上げすることは経営サイドも端から考えてはいいない。

サラリーマンよ！冷静になれ！ということだが、本調査での都市生活者の「懐事情」を聞いたところ今後については、幸いにも「変な期待をしていない」ことが確認できた。しかし、一方で年収格差がライフスタイルに大きな差異を生み出すことも確認できる。

それにしても、平成25年の特殊詐欺全体の認知件数は前年に比べて約4割増加し、被害総額は約3割増加し、被害総額は、振り込め詐欺で約259億円だという。そして、26年1月だけでもオレオレ詐欺314件、被害額約9億2,752万円だという。老人たちの金の出所はどこなのか。

また、一方、千葉県柏市の連続通り魔事件、相模原幼児誘拐事件、名古屋駅前で歩道に車が突っ込む事件が発生しているが、それらの加害者の殆んどが「30歳前後・マンション住まい・マイカー保有」だ。これまたどこから金が出ているのか。残念ながらチェックできなかったが、恐らく他人のわからないところでお金の動きがあるのだろうが、お金というのはそういうものなのだろう。

(記・立澤)